

## 令和元年度事業計画（案）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

### I 基本方針

本会は、昭和24年4月に設立以来、漁港・漁場・漁村の整備推進のため、会員が一丸となって水産関係予算の確保や事業制度の拡充など、時代の要請に対応した課題に取り組み、本県水産業・漁村の発展に大きく貢献してきた。

このように整備してきた漁港・漁場・漁村の多くの施設が、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けてから既に8年が経過、また、爆弾低気圧や台風の高波浪により、漁港の防波堤等が甚大な被害を受けてから2年が経過したが、これらの施設復旧については、国、県、市町村及び水産業界が密接に連携を取りながら、復旧・復興を推進してきた。

一方、高台移転や嵩上げによるまちづくりは着実に進められ、遅れていた漁港海岸の防潮堤など海岸保全施設においても、本格的な復旧工事を鋭意進めており、一日でも早い完成を目指している。

これら漁港等の復旧・整備と並行して、漁船、定置網、養殖施設、荷捌施設等の整備を進めてきた結果、定置漁業やアワビ・ウニ等の採介藻漁業、漁船漁業及び養殖業による漁獲物・生産物が、復旧した漁港で水揚げされているものの、サケ、イカなど主要魚種の不漁やウニ・アワビ等の不調により、水揚量は震災前水準まで回復していない厳しい状況にある。

このような中、昨年12月に漁業法の改正が成立し、水産業全体の成長産業化を進めることとされている。

岩手県では、「新時代スタートダッシュ予算」をキャッチフレーズとして、いわて県民計画（2019～2028）のもと、岩手の未来を切り拓くため、目標に向かってスタートダッシュする予算を編成した。

さらに、県は平成30年度末に策定した新しい「岩手県水産基盤整備方針」に基づき、防波堤の嵩上げや延長増により、安全に係留し水揚げ等が可能となる漁港整備など水産基盤施設の整備を推進することとしている。

本会としては、令和元年度においても岩手県の復興プランにより、漁港・漁場・漁村の復旧・復興対策及び新しい「岩手県水産基盤整備方針」に基づく施設整備の推進、豊かで安心して暮らせる漁村の整備推進など、必要な予算の確保や施策の充実強化など事業推進に係る諸課題解決のため、全国の漁港漁場関係者と連携を取りながら、以下に掲げる諸事業に取り組むものとする。

## II 事業計画の概要

### 1 漁港・漁村等の整備促進に関する提案、陳情

#### (1) 国会、国及び県への要請・提案・要望

東日本大震災津波災害からの漁港・漁場・漁村の復旧・復興対策のほか岩手県が策定した新しい水産基盤整備方針に基づき、漁港等の各種事業が円滑に推進できるよう、また、必要な予算の確保や施策の充実強化等について、随時、国会、国及び県等に対し、要請・提案・要望等を行う。

#### (2) 東北太平洋漁港ブロック協議会への参加

令和元年度東北太平洋漁港ブロック協議会は、福島県で開催することから、東日本大震災で被災した漁港・漁場・漁村の早期復旧・復興対策及び漁港・漁村の防災・減災対策等について協議し、第70回全国漁港漁場大会に提案する提言事項の決議等を行う。

#### (3) 全国漁港漁場大会への参加

第70回全国漁港漁場大会は、令和元年10月29日（火）に広島県福山市において開催される。

東日本大震災で被災した漁港・漁場・漁村の早期復旧・復興対策、漁港・漁村の防災・減災対策及び漁港の高度衛生管理対策等について、全国からの意見発表や取組事例の報告を参考にしながら、魅力ある水産業にするため、漁村の声が着実に政策に反映されるよう提言の決議等を行う。

#### (4) 全国漁港漁場大会決議の要請行動

第70回全国漁港漁場大会で決議した提言の実現を期するため、全国漁港漁場関係者と一体となって、国会、関係省庁等に対し要請行動を行なう。

#### (5) 各種会議等での要請行動

東日本大震災の復旧・復興対策を推進するためには、国会、国、政党及び関係団体等の理解と支援を得ることが重要であり、各種会議、協議会等に出席して的確な情報等の収集と支援要請に努める。

### 2 漁港・漁村等に関する調査、指導

#### (1) 漁港検診及び災害復旧状況調査の実施

壊滅的な被害を受けた漁港・漁場・漁村の早期復旧・整備に向け、復旧状況や新たな課題、要望等を的確に把握し、各種の要請行動等に反映させるため、沿岸12

市町村において漁港検診、災害復旧状況調査を実施する。

## (2) 復旧・復興対策の支援

復興計画や災害復旧業務が円滑かつ迅速に実施できるよう、(一財)漁港漁場漁村総合研究所と連携しながら、岩手県及び市町村の復旧・復興対策を支援する。

## (3) 資料の収集

漁港・漁場・漁村の復旧・復興対策に必要な諸制度や技術開発等に関する資料及び予算情報等の最新かつ的確な資料の収集に努め、随時、会員に提供する。

# 3 漁港・漁村等に関する啓発、普及

## (1) 研修、広報活動

漁港・漁場・漁村の役割や重要性等について、広く国民の理解が得られるよう、啓発、普及に努めるとともに、各種シンポジウム、研修会、講習会等に積極的に参加し、意識の高揚を図る。

## (2) 都市漁村交流の推進

水産業や漁村の重要性について、県民の理解を得るとともに、都市と漁村の交流促進により、復旧・復興対策や地域の活性化に向けた取組が円滑に推進できるよう、関係団体等と一体となって都市漁村交流の推進に努める。

## (3) 参考図書の斡旋、配布

水産基盤整備及び災害復旧業務等に関する最新かつ的確な情報を会員に提供するため、国、(公社)全国漁港漁場協会等が発行する図書、印刷物等の斡旋、配布を行う。

## 令和元年度主要事業の実施計画(案)

開催月日	行事及び会議	備考
31年4月17日	監査会	水産会館
元年5月27日	令和元年度第1回理事会、定時総会	水産会館
6月6日	(公社) 全国漁港漁場協会定時総会 全国漁港海岸防災協会通常総会	東京都
7月12日	東北太平洋漁港ブロック協議会	福島県
8月3日～5日	漁港検診	沿岸全域
9月下旬	「東日本大震災津波等からの復旧・復興対策に関する」県への要望	県庁
10月29日	第70回全国漁港漁場大会	広島県
11月上旬	「東日本大震災等の復旧・復興対策及び令和2年度の水産基盤整備・漁港海岸整備の促進に関する」水産庁への提案	東京都
11月中旬	第70回全国漁港漁場大会決議要請行動	東京都
11月下旬	第23回海岸シンポジウム	東京都
12月上旬	いわて農林水産躍進大会	盛岡市
12月上旬	第1回運営委員会	水産会館
2年2月上旬	令和元年度全国漁港漁場講習会	未定
3月中旬	全国漁港漁場協会第3回理事会	未定
3月下旬	第2回理事会	水産会館